

9・5 内航海運暫定措置事業

内航海運暫定措置事業は、運輸大臣（現国土交通大臣）が1998年5月15日認可した内航海運暫定措置事業規程に基づき、内航海運組合法上の調整事業として同日より実施されている。

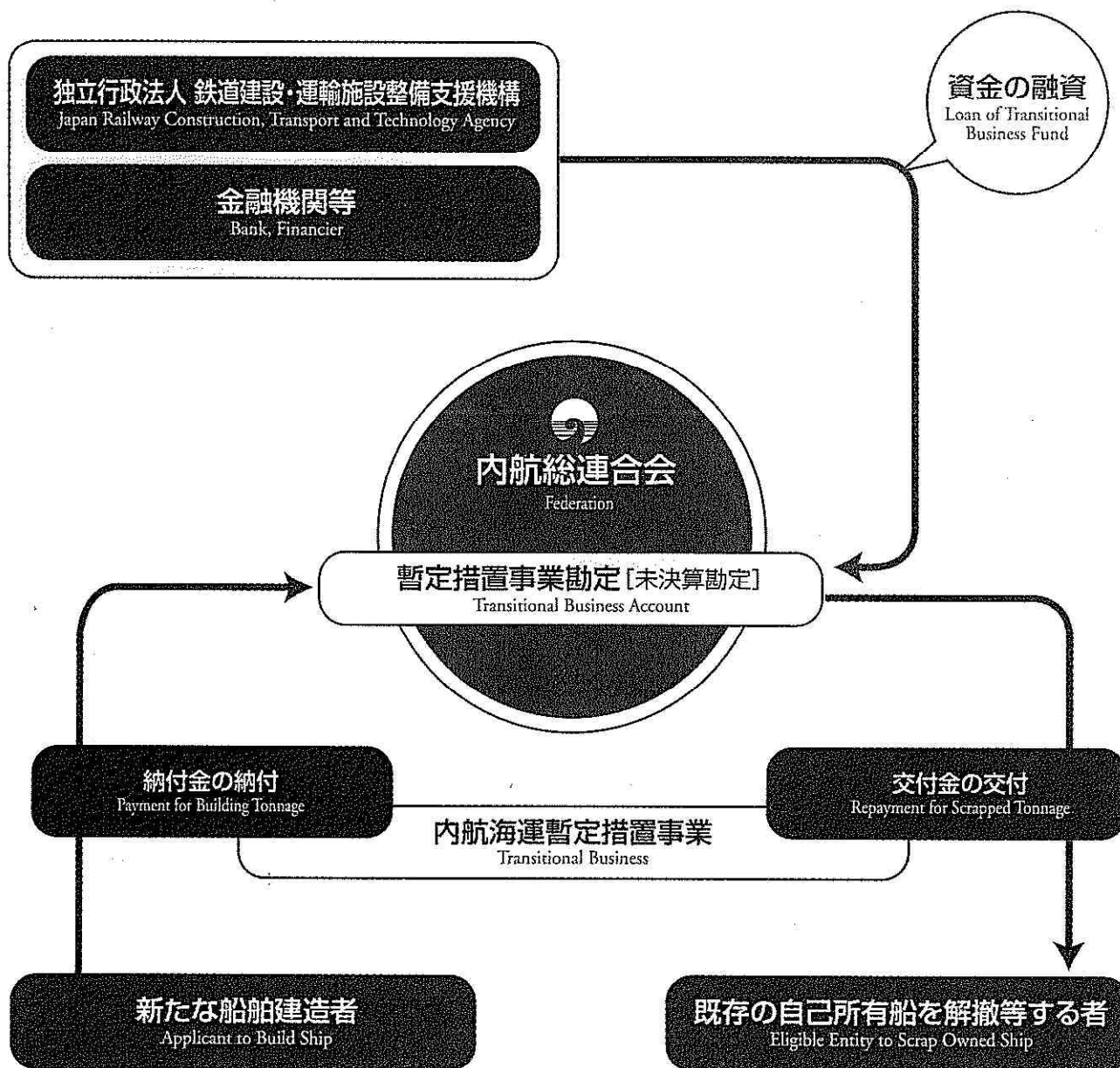
この暫定措置事業は、批判が強かった船腹調整事業の解消により、実態上の経済価値を有していた引当資格が無価値化する経済的な影響を考慮した施策であるとともに、内航海運業の構造改革推進の観点から、船腹需給の適正化と競争的市場環境の整備を図るための事業である。（[船協海運年報2003 P.196](#) 参照、事業の概要は[資料9-5-1](#)参照）

なお、2003年12月24日に平成16年度予算の政府案が閣議決定したことに伴い、「内航海運暫定措置事業の着実な実施」のための政府保証枠の拡大で160億円が認められた。これで政府保証枠はこれまでの370億円から530億円に、借入資金枠は900億円から1100億円へと拡充された。ただし、予算化の前提として次の5つの附帯条件として、40億円の自己調達（鉄道・運輸機構からの借入は、傘下事業者への賦課金等返済に影響するおそれのない方法により調達した資金の4倍を限度とする。） 交付金と納付金の単価差を16年度から拡大し、早い時期に一般貨物船においてトン当たり3万円とする。また、他の船種についてもこれを軸に調整する。 鉄道・運輸機構からの借入について、日本内航海運組合総連合会を構成する内航5組合は同機構に対し、連帯保証を行う。 資金管理計画の確約（交付金の支払いは資金管理計画つまり納付金の範囲内で行う旨、内航総連合会で確認するとともに傘下5組合からもその確認書を提出させる。また、交付金申請者は、申請時にはその旨の確認書を提出することとする）。 暫定措置事業に係る事務経費の大幅な削減。が付され、各条件について日本内航海運組合連合会で対応を検討することとなっている。

なお、内航海運暫定措置事業の実施状況（平成15年度 2003年度認定ベース）は、[資料 9-5-2](#)のとおりである。

[資料9 - 5 - 1]

内航海運暫定措置事業の概要



- (1) 内航総連合会は、組合員が自己の所有する交付金対象船舶を解撤等する場合に解撤等交付金を交付する。
平成14年度以降、暫定措置事業の適正な運用を確保するため、前年度における収支状況および当該年度の収支見通しを踏まえた上・下半期毎の資金管理計画を作成し、同計画に基づいて交付金の認定・交付を行っている。
- (2) 交付金の交付のために必要な資金は、建造納付金、鉄道建設・運輸施設整備支援機構等からの借入金および交付金の未交付事業者が提出する資金をもって充てられている。
- (3) 内航総連合会は、船舶建造者等が納付する納付金によって、金融機関等からの借入金を返済している。
- (4) 船舶を建造等しようとする組合員は、新造船等の対象ト数に応じて内航総連合会に、建造等納付金を納付（納付金の一部に代えて、既存の自己所有船を解撤することも可）する。
- (5) この事業は、収支が相償ったときに終了する。

[資料9-5-2]

内航海運暫定措置事業による建造認定の実績 (認定ベース)

[Ships Constructed under Transitional Business]

	貨物船 Cargo Ship						油送船 Oil Tanker					
	建造船 (A) Built(A)		解撤等船舶 免除船 (B) Scrapped(B)		(A)-(B)		建造船 (A) Built(A)		解撤等船舶 免除船 (B) Scrapped(B)		(A)-(B)	
	隻数 No. of ships	D/W	隻数 No. of ships	D/W	隻数 No. of ships	D/W	隻数 No. of ships	m ²	隻数 No. of ships	m ²	隻数 No. of ships	m ²
H10年度 1998	25	106,100	11	19,228	14	86,872	6	8,064	6	7,442	0	622
H11年度 1999	35	76,998	19	30,671	16	46,327	10	22,431	7	12,353	3	10,078
H12年度 2000	72	146,888	33	48,179	39	98,709	24	63,090	20	38,858	4	24,232
H13年度 2001	49	127,909	21	36,723	28	91,186	38	113,219	31	59,930	7	53,289
H14年度 2002	38	125,134	33	32,994	5	92,140	15	23,367	9	15,039	6	8,328
H15年度 2003	58	120,434	54	66,863	4	53,571	38	89,572	34	58,224	4	31,348
合計 Total	277	703,463	171	234,658	106	468,805	131	319,743	107	191,846	24	127,897

内航海運暫定措置事業による解撤等交付金認定状況

[Approved Amount of Repayment for Scrapped Tonnage by Transitional Business]

年度 Fiscal Year	船種 Ship Type	隻数 No. of ships	対象トン数 Tonnage	交付金額 Repayment
H10年度 FY. 1998	一般貨物船 Cargo Ship	288	302,333	33,171,435,000
	特殊船 Special Tank Ship	152	139,211	6,812,224,000
	曳船 Tug Boat	27	24,574	242,594,000
	油送船 Oil Tanker	200	286,437	17,157,680,000
	合計 Total	667	752,555	57,383,933,000
H11年度 FY. 1999	一般貨物船 Cargo Ship	58	51,238	5,301,292,500
	特殊船 Special Tank Ship	42	35,494	1,243,899,500
	曳船 Tug Boat	8	7,680	65,140,000
	油送船 Oil Tanker	37	53,464	2,936,853,400
	合計 Total	145	147,876	9,547,185,400
H12年度 FY. 2000	一般貨物船 Cargo Ship	58	57,050	5,675,450,000
	特殊船 Special Tank Ship	65	59,343	2,465,040,000
	曳船 Tug Boat	12	13,250	102,750,000
	油送船 Oil Tanker	57	72,595	3,596,833,225
	合計 Total	192	202,238	11,840,073,225
H13年度 FY. 2001	一般貨物船 Cargo Ship	159	156,599	14,795,585,000
	特殊船 Special Tank Ship	87	110,930	5,792,682,000
	曳船 Tug Boat	7	7,810	61,745,000
	油送船 Oil Tanker	86	131,396	5,846,077,500
	合計 Total	339	406,735	26,496,089,500
H14年度 FY. 2002	一般貨物船 Cargo Ship	101	76,145	6,830,864,000
	特殊船 Special Tank Ship	139	166,477	7,238,852,000
	曳船 Tug Boat	13	22,350	189,350,000
	油送船 Oil Tanker	57	75,287	2,972,680,000
	合計 Total	310	340,259	17,231,746,000
H15年度 FY. 2003	一般貨物船 Cargo Ship	15	13,335	1,146,810,000
	特殊船 Special Tank Ship	29	43,426	1,931,037,125
	曳船 Tug Boat	1	1,800	7,927,500
	油送船 Oil Tanker	15	32,918	1,267,343,000
	合計 Total	60	91,479	4,353,117,625
総合計 Total	一般貨物船 Cargo Ship	679	656,700	66,921,436,500
	特殊船 Special Tank Ship	514	554,881	25,483,734,625
	曳船 Tug Boat	68	77,464	669,506,500
	油送船 Oil Tanker	452	652,097	33,777,467,125
	合計 Total	1,713	2,241,142	126,852,144,750